

## 平成29年度事業計画について

当委員会の中央組織である金融広報中央委員会が昨年公表した金融リテラシー調査の結果からは、①金融知識の充実が合理的な金融行動に繋がること、②年代に応じて求められる金融知識に違いのあること、③学校での金銭活動が子どもの金銭感覚、金融行動に影響を及ぼすこと、という示唆が得られた。

この間、外部環境面をみると、学習指導要領の改訂に向けた動きの進展、成年令引き下げ、資産形成を支援する各種税制優遇措置の拡充といった国民生活に大きな影響を及ぼし得る情勢変化が起りつつある。

翻って生活者の視点に立ってみると、マイナス金利政策の継続に加えて、金融商品の多様化・複雑化により金融資産の運用環境は従来に比べて難しい局面にある。また、スマートフォンの普及によりインターネット中心の情報社会に移行しているほか、少子高齢化が急速に進展している。こうした社会環境の変化は、ネットショッピングのトラブルを誘発し、架空請求詐欺やオレオレ詐欺などの特殊詐欺の被害に遭うリスクを高めている。

こうした中、大分県民が将来に亘って、安定かつ安心して生活していくためには、生活設計や金融行動において、自らの知識と判断力を以って適切に対応することがますます重要になってきており、当委員会が中立・公正な立場から行う、暮らしに身近な金融経済情報の提供や学校における金融・金銭教育への支援といった取り組みに対するニーズは、さらに高まっていくものと考えられる。

大分県金融広報委員会は、平成29年度においても、これまでの活動の効果を踏まえ、関係機関と連携しながら、県民一人ひとりが正しい金融知識を身につけ、豊かな生活を実現するため、金融に関する知識・判断力（「金融リテラシー」）の向上に資するよう、以下を基本方針として積極的に事業を進める。

### 1. 基本方針

- (1) 関係機関と連携しながら、各年齢層のニーズに応じた講演会やセミナーの開催を推進する。
- (2) 「出前講座」の開催、「金銭教育研究校」への支援、「作文・小論文コンクール」への参加促進等を通じ、学校段階での金融・金銭教育の一層の普及・定着を図るとともに、県教育委員会等と連携し、より効果的な実践に取り組む。
- (3) これらの広報活動を行うにあたっては、公平性、透明性を確保するほか、組織力を活かして効率的、効果的に進める。

## 2. 具体的施策

### (1) 県・市町村との連携による金融経済知識の普及に向けた取組み

- ① 県主催事業（「アイネス消費者教育フェスタ」）での体験参加型学習会の実施およびワークショップへの出展  
—— 日本銀行大分支店見学、貯金箱作り、パネル展示等
- ② 市町村との共催による「金融経済講演会」の継続開催および「巡回金融講座」の開催  
—— 「金融経済講演会」を大分市にて開催予定  
—— 「巡回金融講座」を市町村との共催により開催予定
- ③ 市町村主催の「消費者講座」等への講師派遣
- ④ 「消費生活展」（大分市）への出展

### (2) 県教育委員会等との連携による学校段階での金融・金銭教育の普及・定着に向けた取組み

- ① 成年年齢の引き下げを展望した「出前講座」（県との共催による「巣立ち教育出前講座」を含む）の拡充
- ② 著名な講師を招いて行う「金融教育公開授業」の開催  
—— 県立日田三隈高等学校で開催予定
- ③ 金銭教育研究校（別府市立亀川小学校）での教育研究・実践をサポート。
- ④ 高等学校地歴公民部会、商業部会、家庭科部会での「教員セミナー」開催の積極的な働き掛け  
—— 部会の会合に、講師派遣を行うことを計画
- ⑤ P T A等との連携強化を図り、保護者への金融・金銭教育の重要性の情宣および保護者向け講演会の実施のほか、「夏休み親子スクール」（委員団体との共催、協賛）の継続開催
- ⑥ 「作文・小論文コンクール」（金融広報中央委員会主催）への参加促進を継続

### (3) 家計や消費者のニーズに応じた金融経済情報の提供に向けた取組み

- ① 当委員会の活動内容紹介や無料講師派遣制度の周知  
—— 各種イベント等の機会を捉え、当委員会のパンフレット等を配布
- ② 市町村への働きかけを継続し講師派遣制度の周知を図る
- ③ 機関紙「おおいた金融広報だより」および当委員会ホームページを通じた金融関連情報やイベント開催情報のタイムリーな発信

(4) 組織力強化に向けた取組み

- ① 委員会メンバーとの情報共有
- ② 金融学習グループの新規募集と積極的な活動支援
- ③ 関係機関、市町村との連携
- ④ 金融広報アドバイザーのスキル向上に向けた研修の実施
- ⑤ 経費執行における透明性の維持

以 上